



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月24日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東  
 コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,269	—	241	—	268	—	183	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	82.39	—
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,394	4,464	82.7
2023年3月期	5,219	3,829	73.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,464百万円 2023年3月期 3,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2024年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	7.7	570	13.7	608	17.6	420	△15.6	183.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2023年10月24日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,367,000株	2023年3月期	2,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	143,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,229,857株	2023年3月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月2日に機関投資家及びアナリスト向け、2023年11月18日に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、雇用、所得環境が改善する下で引き続き緩やかな回復がみられるものの、エネルギーなどコスト負担増加や節約志向の高まり、円安の影響が重荷となりました。また、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国経済の回復基調を下押しするリスクとなりました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた企業の旺盛なIT投資による需要拡大が続いております。また、供給面では、システムエンジニア等のIT関連の人材不足が続いており、需給ギャップの拡大に伴い、システムソフトウェアの開発単価は上昇傾向にあります。このような需要拡大と単価上昇を受け、足元の国内情報サービス市場は過去最高水準を更新するとともに、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当第2四半期累計期間においては、不足する人材を確保するためリファラル採用等、経験者採用へのアプローチを引き続き強化するとともに、DX人材の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,269,789千円、営業利益241,669千円、経常利益268,418千円、四半期純利益183,726千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間	
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	3,269,789	—
金融事業 (千円)	1,300,949	—
産業流通事業 (千円)	910,820	—
社会公共事業 (千円)	779,196	—
ITイノベーション事業 (千円)	278,823	—
営業利益 (千円)	241,669	—
経常利益 (千円)	268,418	—
四半期純利益 (千円)	183,726	—

#### (a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

注力していた生損保関連分野における大型マイグレーション案件において受注を拡大できたこと、及び、地銀・都銀、取引所分野においても中型案件の受注拡大、新規案件の獲得ができ、堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,300,949千円となっております。

#### (b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては主に流通システム案件、医薬システム案件を中心に堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野、医療分野におきましては前期の半導体不足影響からの回復傾向はみられるもの

の、開発の延期、縮小の影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は910,820千円となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野・メディア情報分野につきましては堅調に推移しております。また、公共分野においても自治体及び独立行政法人向けの案件は堅調に推移しておりますが、自治体標準化、ガバメントクラウド案件は緩やかな立ち上がりとなっております。

この結果、売上高は779,196千円となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しております。

金融機関における自社運用のサーバから仮想サーバ、クラウドサーバへの移行ニーズの増大や、DX案件を協業している得意先との取引拡大など、クラウドを中心とした案件の受注拡大により堅調に推移しております。

この結果、売上高は278,823千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,613,412千円となり、前事業年度末に比べ210,482千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が193,539千円、受取手形、売掛金及び契約資産が20,426千円増加したことによるものであります。固定資産は781,565千円となり、前事業年度末に比べ34,698千円減少いたしました。これは主に時価の変動により投資有価証券が142,216千円増加した一方、投資その他の資産の「その他」勘定に含まれる繰延税金資産が127,646千円、保険積立金が50,025千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,394,977千円となり、前事業年度末に比べ175,783千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は804,929千円となり、前事業年度末に比べ442,305千円減少いたしました。これは主に買掛金が16,496千円、賞与引当金が11,935千円増加した一方、未払金が509,822千円減少したことによるものであります。固定負債は125,907千円となり、前事業年度末に比べ16,741千円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が16,744千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、930,837千円となり、前事業年度末に比べ459,047千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,464,140千円となり、前事業年度末に比べ634,831千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う増資及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントに係る新株発行によって資本金が115,630千円、資本剰余金が282,682千円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金が98,726千円、利益剰余金が79,876千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.7%（前事業年度末は73.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ193,539千円増加し、2,282,674千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は222,620千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が268,418千円、未払金の減少額が509,822千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は87,269千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が100,015千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は328,890千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が231,260千円、自己株式の売却による収入が224,967千円、配当金の支払額103,850千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月21日付「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年10月24日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,389,135	3,582,674
受取手形、売掛金及び契約資産	939,346	959,772
仕掛品	29,142	28,887
その他	45,306	42,076
流動資産合計	4,402,930	4,613,412
固定資産		
有形固定資産	16,099	15,147
無形固定資産	14,824	11,888
投資その他の資産		
投資有価証券	509,815	652,032
その他	275,524	102,497
投資その他の資産合計	785,339	754,529
固定資産合計	816,263	781,565
資産合計	5,219,193	5,394,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,081	232,578
未払金	528,577	18,755
未払法人税等	63,879	17,110
賞与引当金	237,064	249,000
プログラム保証引当金	11,798	10,228
その他	189,833	277,257
流動負債合計	1,247,235	804,929
固定負債		
退職給付引当金	109,592	92,848
資産除去債務	33,057	33,059
固定負債合計	142,649	125,907
負債合計	1,389,884	930,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,750	190,380
資本剰余金	59,515	342,197
利益剰余金	3,503,449	3,583,325
自己株式	△57,915	—
株主資本合計	3,579,799	4,115,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,509	348,236
評価・換算差額等合計	249,509	348,236
純資産合計	3,829,308	4,464,140
負債純資産合計	5,219,193	5,394,977

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,269,789
売上原価	2,715,583
売上総利益	554,206
販売費及び一般管理費	312,537
営業利益	241,669
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	5,272
保険解約返戻金	44,431
その他	511
営業外収益合計	50,236
営業外費用	
上場関連費用	23,487
営業外費用合計	23,487
経常利益	268,418
税引前四半期純利益	268,418
法人税、住民税及び事業税	535
法人税等調整額	84,157
法人税等合計	84,692
四半期純利益	183,726



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	268,418
減価償却費	6,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,935
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,744
受取利息及び受取配当金	△5,293
保険解約返戻金	△44,431
上場関連費用	23,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,496
未払金の増減額 (△は減少)	△509,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,464
その他	80,362
小計	△163,438
利息及び配当金の受取額	5,293
法人税等の支払額	△64,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△800,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△2,391
無形固定資産の取得による支出	△150
保険積立金の解約による収入	100,015
その他	△10,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	231,260
自己株式の売却による収入	224,967
配当金の支払額	△103,850
上場関連費用の支出	△23,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,282,674

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月20日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式57,000株の発行及び自己株式143,000株の処分により、資本金が44,836千円、資本剰余金が211,888千円増加し、自己株式が57,915千円減少いたしました。

また、2023年7月24日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式90,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,794千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が190,380千円及び資本剰余金が342,197千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。